令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用した事業状況及びその効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
					国庫補助額	交付金充当	その他			
1	とようら生活応援券事業 （R4予算分）	①町内で利用可能な商品券を全町民へ一律配布することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により困窮している町民と商業者の生活支援をする。 ②町民へ町内で利用できる商品券を配布 ③町民　3,680人	32,866,000	32,866,000		32,866,000		R4.8.1	R5.3.17	町内で利用可能な商品券を全町民へ一律配布することで、町民と商工業者の元気回復が図られた。（換金率　98.54%）
2	とようら生活応援券事業 （R3予算分）	（No.1事業のR3予算分） ①町内で利用可能な商品券を全町民へ一律配布することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により困窮している町民と商業者の生活支援をする。 ②町民へ町内で利用できる商品券を配布 ③町民　3,680人	42,493,855	42,493,855		42,493,855		R4.8.1	R5.3.17	町内で利用可能な商品券を全町民へ一律配布することで、町民と商工業者の元気回復が図られた。（換金率　98.54%）
3	子育て世帯応援給付金事業 （R3予算分）	①政府が実施する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。 ②全子ども（0歳～18歳）一人につき30千円を給付 ③町民（子ども（0歳～18歳））　490人	12,729,434	12,729,434		12,729,434		R4.7.22	R5.3.31	保護者の経済的負担軽減と子育て支援の拡充を図ることができた。 給付率　99.6%
4	豊浦町高齢者世帯等地域生活支援事業	①低所得の高齢者および障がい者世帯を対象とし、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する対象世帯を支援する。 ②低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、一世帯につき12千円を給付 ③在宅の住民税非課税世帯および生活保護受給世帯で次のいずれかに該当する世帯（ⅰ:70歳以上の高齢者のみの世帯、ⅱ:高齢者夫婦のどちらかが70歳以上の世帯、ⅲ:重度心身障碍者医療を受給しているものの属する世帯）	4,404,000	4,404,000	2,202,000	2,202,000		R4.9.1	R5.3.31	高齢者世帯等における生活費の負担軽減を図ることができた。 ・対象者　555世帯 ・申請者　367世帯 ・給付率　66.1%
5	GISシステム導入事業	①GISシステム（地図情報システム）を導入することで、各地図情報や住民基本台帳、固定資産情報等を一体的に管理し、アフターコロナを見すえた行政IT化を推進することで、業務の効率化、住民への情報提供のサービス向上を目指す。 ②GISシステムの導入 ③町職員、町民	6,248,000	6,248,000		4,647,000	1,601,000	R5.9.6	R5.3.31	連携情報数　3情報以上
6	地域循環土づくり支援事業	①コロナ禍において、農産・畜産物の価格・需要が大きく変動する中で、バイオガス発電施設の副産物である液肥等を散布する事業者を支援することで、環境負荷を軽減し、持続可能な有機農業を推進する。 ②とうやこ農協を介して液肥散布量に応じて支援 ③農業者	16,724,700	16,724,700		16,724,700		R4.5.13	R5.3.6	受益者　21名 液肥等散布量　21,620t

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用した事業状況及びその効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
					国庫補助額	交付金充当	その他			
7	認可保育所等電気・給食材料費支援事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている公設民営の認可保育所は、北海道が実施する「児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（仮称）」の対象外となるため、当町において支援することで負担の軽減を図る。 ②1）電気料金高騰分　・認可保育所　・放課後児童クラブ　2）給食材料高騰分　・認可保育所 ③認可保育所・放課後クラブ運営者、施設利用世帯	704,000	704,000		704,000		R4.11.28	R5.3.31	保育所等においてこれまでどおりサービス提供できるよう、必要な経費の支援をすることにより、子育て支援の充実を図ることができた。 給付率100%
8	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付拡大事業	①政府が実施する「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業」の対象外で、住民税が均等割りのみ課税されている世帯に対して給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活困窮者の支援を行う。 ②課税世帯のうち均等割りのみ課税されている世帯に1世帯当たり50千円を支給する。 ③課税世帯のうち住民税が均等割りのみ課税されている世帯	5,203,280	5,203,280		5,203,280		R4.11.28	R5.3.31	住民税が均等割のみ課税されている世帯に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。 給付率　92.3%
9	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、電気料金等の高騰により影響を受けている民間の医療機関や介護・福祉施設などの負担軽減を図る。 ②医療・介護・福祉施設へ1事業所当たり50千円を給付。（公立の施設は除く） ③医療・介護・福祉施設	600,000	600,000		600,000		R4.12.1	R5.3.31	町内所在の事業所への支援を実施することにより、各事業所の安定化に寄与することができた。 ・対象事業者　12施設 ・給付率　100%
10	農林業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている農林業者へ支援することで負担の軽減を図る。 ②農林業者　1経営体当たり　50千円を給付。 ③農林業者	4,614,710	4,614,710		4,614,710		R4.12.1	R5.3.31	91件の農林業者に支援金を交付し、物価高騰により影響を受けた農林業者の事業継続の支援が図られた。 給付率85.85% （当初106件→実績91件）
11	漁業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている漁業者へ支援することで負担の軽減を図る。 ②漁業者　1経営体当たり　50千円を給付。 ③漁業者	3,038,480	3,038,480		3,038,480		R4.12.1	R5.3.31	コロナ禍において原油価格や電気料金を含む物価が高騰する中、漁業経営に影響を受けている漁業者を支援することで、持続可能な水産業の推進が図られた。 ・対象件数：60件 ・支給件数：60件 ・支給率：100%
12	商工業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、電力・ガス・物価高騰の影響を受けている中小企業である商工業者へ支援することで負担の軽減を図る。 ②商工業者　1経営体当たり　50千円を給付。 ③商工業者	7,783,032	7,783,032		7,783,032		R4.12.1	R5.3.31	町内154件の商工事業者に支援を実施。事業継続と安定が図られた。 町内（想定182事業者）のうち154件の商工事業者に支援を実施（支給率84%）。事業継続と安定が図られた。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用した事業状況及びその効果検証

№.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
					国庫補助額	交付金充当	その他			
13	子育て世帯応援給付金事業 （R4予算分）	（№3事業のR4予算分） ①政府が実施する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。 ②全子ども（0歳～18歳）一人につき30千円を給付 ③町民（子ども（0歳～18歳））　490人	1,328,000	1,328,000		1,328,000		R4.7.22	R5.3.31	保護者の経済的負担軽減と子育て支援の拡充を図ることができた。 給付率　99.6%
14	豊浦町LINE公式ｱｶｳﾝﾄｼｽﾃﾑ構築事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報発信を強化するためにLINE公式アカウントシステム（情報発信システム）を導入し、かつ、緊急防災情報や生活情報等をプッシュ型情報発信することで、町民生活を支援する。また、アフターコロナを見据えて、町外の方に観光情報等を発信し、関係人口の増加等を図る。 ②LINE公式アカウントシステムの導入 ③豊浦町、町内外の情報取得希望者	1,480,920	1,480,920		1,404,360	76,560	R5.1.31	R5.3.31	発信情報数　49情報
15	街の魅力発信！タウンプロモーション事業	①アフターコロナを見据え、町の魅力向上を図るとともに、町内事業者等の経済活動の支援を行うため、特産品・産業・観光などのPRをSNS広告配信等により実施する。 ②プロモーション事業 ③（一社）噴火湾とようら観光協会、豊浦町、町内事業者等	2,823,000	2,823,000		2,823,000		R4.11.28	R5.2.28	SNS広告配信等による観光情報関連のホームページにおけるPV数24,546回
16	水道料金減免措置事業	①水道料金を免除し、コロナ禍における町民の暮らしに対する負担の軽減を図る。 ②水道料金の基本料金（2か月分）を免除する。簡易水道特別会計に繰り出し ③公共施設管理者以外の水道利用者	6,040,160	6,040,160		6,040,160		R4.12.19	R5.2.28	公共施設管理者以外の水道利用者に対し100%の減免率を実施し、コロナ禍における町民の負担軽減が図られた。
17	デジタル田園都市国家構想推進交付金	（デジタル実装タイプ1事業） ①コロナ禍において、除排雪管理システム等を活用した除排雪作業の効率化を図る。 ②ソフト経費3,205千円、ハード経費10,201千円 ③地方自治体、除雪業務受託事業者、町民	13,384,800	13,384,800	6,692,400	6,692,400		R4.7.8	R5.3.31	1回あたり除雪作業時間の減少： 6.6時間→5.0時間（R4実績）
18	疾病予防対策事業費等補助金	（緊急風しん抗体検査等事業） ①　コロナ禍において、市町村が実施する感染予防対策に対する補助 ②　感染予防対策に係る経費 ③　検査希望する町民	14,000	14,000	7,000	6,000	1,000	R4.10.1	R5.3.31	風しんの感染予防対策が図られた。 風しん抗体検査実施数16件
19	保育対策総合支援事業費補助金	（保育施設等新型コロナウイルス感染防止対策事業） ①町内の認可保育施設の新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、感染防止用の衛生用品の購入及び購入費用を支援する。 ②感染防止用の衛生用品の購入（公設）及び購入費用の補助（私設） ③認可保育施設（公設含む）	700,000	700,000	350,000	350,000		R4.9.16	R5.3.31	認可保育施設の新型コロナ感染症に伴う感染防止費用に掛かる経費を補助することで、委託業者の支援ができた。 補助率100%